

令和2年度札幌市民経済計算 結果の概要

令和2年度のポイント

- 経済成長率 名目 Δ 4.5% (平成24年度以降初のマイナス)
実質 Δ 5.3% (6年ぶりのマイナス)
- 市内総生産 名目 7兆2801億円 実質 7兆735億円
 - 「建設業」、「不動産業」、「公務」がプラスの寄与
 - 「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「卸売・小売業」などがマイナスの寄与
- 1人当たり市民所得 270万3千円 (前年度比 7.2%減)
- 市内総資本形成 1兆453億円 (前年度比 11.2%減)
 - 「総固定資本形成」は「民間」は減少、「公的」は増加

1 経済成長率：名目 Δ 4.5% 実質 Δ 5.3%

令和2年度の経済成長率は、名目はマイナス4.5%で比較可能な平成24年度以降で初めてのマイナス成長となりました。物価変動による影響を除いた実質はマイナス5.3%で平成26年度以来6年ぶりのマイナス成長となりました。

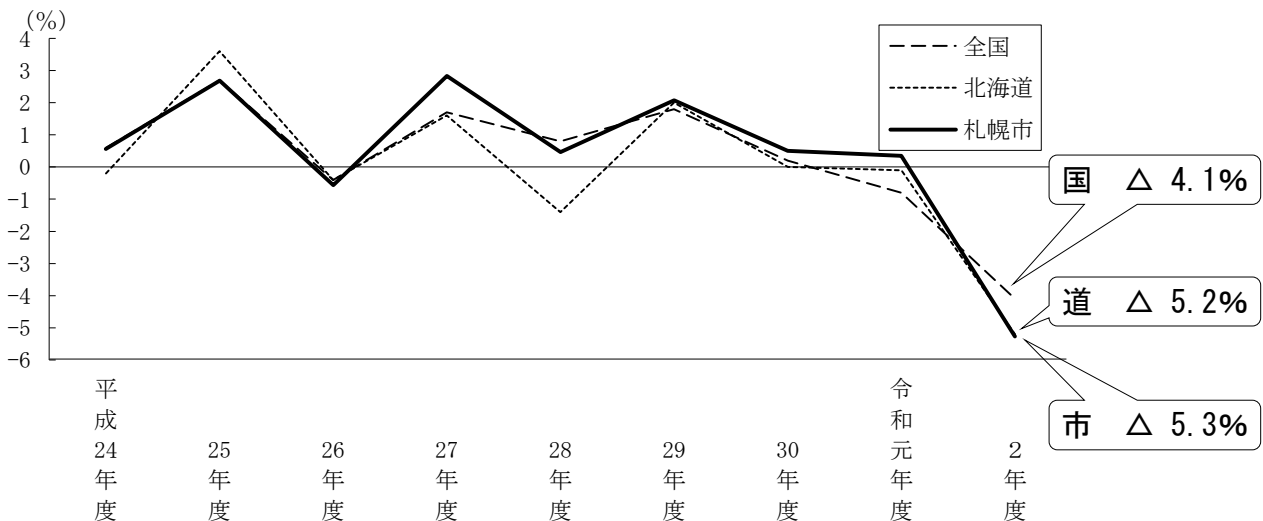
表1 札幌市の経済成長率の推移

(単位 %)

項目	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
名目	3.0	0.9	2.4	1.2	1.1	Δ 4.5
実質	2.8	0.5	2.1	0.5	0.4	Δ 5.3

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

図1 実質経済成長率（札幌市・北海道・全国）の推移



<資料> 内閣府「2021年度国民経済計算」、北海道「令和2年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

2 市内総生産（生産側）：名目 7兆 2801億円（前年度比 4.5%減）

令和2年度の名目市内総生産は7兆 2801億円で、前年度（7兆 6264億円）と比べて3463億円の減少（4.5%減）となりました。

経済活動別にみていくと、「卸売・小売業」が1兆 1627億円（全体の16.0%）で最も多く、以下、「不動産業」が1兆 15億円（13.8%）、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が9991億円（13.7%）などとなっています。

前年度と比較すると、「建設業」が278億円の増加（5.0%増）で最も大きく増加しており、以下、「不動産業」が52億円の増加（0.5%増）、「公務」が49億円の増加（1.3%増）となっています。一方、減少した産業をみると、「運輸・郵便業」が1017億円の減少（23.6%減）で最も大きく減少しており、以下、「宿泊・飲食サービス業」が911億円の減少（40.3%減）、「卸売・小売業」が873億円の減少（7.0%減）などとなっています。

増加寄与度をみると、「建設業」がプラス0.4%、「不動産業」がプラス0.1%、「公務」がプラス0.1%となっていますが、それ以外の経済活動はマイナスの寄与となっています。マイナスの寄与が大きい経済活動は、「運輸・郵便業」がマイナス1.3%、「宿泊・飲食サービス業」がマイナス1.2%、「卸売・小売業」がマイナス1.1%などとなっています。

表2 経済活動別名目市内総生産

項 目	金 額（億円）		構成比（%）		対前年度増加率（%）		増加寄与度（%）	
	令和元年度	2 年 度	元年度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
1.農 林 水 産 業	29	29	0.0	0.0	△ 10.1	△ 1.2	△ 0.0	△ 0.0
2.鉱 業	18	17	0.0	0.0	△ 3.9	△ 4.2	△ 0.0	△ 0.0
3.製 造 業	2,607	2,580	3.4	3.5	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.0
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,717	1,577	2.3	2.2	8.6	△ 8.2	0.2	△ 0.2
5.建 設 業	5,570	5,848	7.3	8.0	10.5	5.0	0.7	0.4
6.卸 売 ・ 小 売 業	12,501	11,627	16.4	16.0	△ 2.4	△ 7.0	△ 0.4	△ 1.1
7.運 輸 ・ 郵 便 業	4,310	3,293	5.7	4.5	0.1	△ 23.6	0.0	△ 1.3
8.宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,261	1,350	3.0	1.9	△ 6.9	△ 40.3	△ 0.2	△ 1.2
9.情 報 通 信 業	4,300	4,292	5.6	5.9	1.5	△ 0.2	0.1	△ 0.0
10.金 融 ・ 保 険 業	2,982	2,908	3.9	4.0	1.6	△ 2.5	0.1	△ 0.1
11.不 動 産 業	9,964	10,015	13.1	13.8	1.0	0.5	0.1	0.1
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	10,102	9,991	13.2	13.7	2.5	△ 1.1	0.3	△ 0.1
13.公 務	3,798	3,847	5.0	5.3	△ 1.0	1.3	△ 0.1	0.1
14.教 育	3,096	3,063	4.1	4.2	1.9	△ 1.1	0.1	△ 0.0
15.保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	8,684	8,515	11.4	11.7	3.7	△ 1.9	0.4	△ 0.2
16.そ の 他 の サ ー ビ ス	3,544	3,059	4.6	4.2	△ 0.8	△ 13.7	△ 0.0	△ 0.6
小 計	75,483	72,010	99.0	98.9	1.3	△ 4.6	1.2	△ 4.6
(再掲)								
第1次産業（農林水産業）	29	29	0.0	0.0	△ 10.1	△ 1.2	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	8,195	8,444	10.7	11.6	6.7	3.0	0.7	0.3
第3次産業（その他）	67,259	63,537	88.2	87.3	0.6	△ 5.5	0.6	△ 4.9
17.輸入品に課される税・関税	1,315	1,280	1.7	1.8	△ 0.2	△ 2.7	△ 0.0	△ 0.0
18.(控除)総資本形成に係る消費税	535	489	0.7	0.7	18.8	△ 8.6	△ 0.1	0.1
市 内 総 生 産	76,264	72,801	100.0	100.0	1.1	△ 4.5	1.1	△ 4.5

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 市民所得（分配）：1人当たり市民所得 270万3千円（前年度比 7.2%減）

令和2年度に市内外で生産活動に携わった札幌市民（個人のほか、企業、団体等を含む。）に賃金、利潤、地代などの形で分配された市民所得は5兆3348億円で、前年度（5兆7383億円）と比べて4036億円の減少（7.0%減）となりました。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」は4兆2962億円（全体の80.5%）、「財産所得（非企業部門）」は2453億円（4.6%）、「企業所得」は7932億円（14.9%）となっています。

前年度と比較すると、「市民雇用者報酬」は39億円の減少（0.1%減）、「財産所得（非企業部門）」は93億円の減少（3.7%減）、「企業所得」は3903億円の減少（33.0%減）となっています。

次に、1人当たり市民所得をみると、令和2年度は270万3千円で前年度（291万2千円）と比べて20万9千円の減少（7.2%減）となっています。

※ 「1人当たり市民所得」とは、企業の所得なども含んだ市民経済全体の水準を表す指標であり、市民個人の給与や実収入などの平均値ではない。

表3 市民所得の分配

項 目	金 額（億 円）		構 成 比（％）		対前年度増加率（％）		増加寄与度（％）	
	令和元年度	2 年 度	元年度	2年度	元年度	2 年 度	元年度	2 年 度
1. 市民雇用者報酬	43,001	42,962	74.9	80.5	1.6	△ 0.1	1.1	△ 0.1
(1) 賃金・俸給	36,655	36,633	63.9	68.7	1.4	△ 0.1	0.9	△ 0.0
(2) 雇主の社会負担	6,346	6,329	11.1	11.9	2.6	△ 0.3	0.3	△ 0.0
2. 財産所得（非企業部門）	2,546	2,453	4.4	4.6	△ 12.5	△ 3.7	△ 0.6	△ 0.2
(1) 一般政府（地方政府等）	35	23	0.1	0.0	12.4	△ 33.4	0.0	△ 0.0
(2) 家計	2,465	2,384	4.3	4.5	△ 12.9	△ 3.3	△ 0.6	△ 0.1
(3) 対家計民間非営利団体	47	46	0.1	0.1	△ 9.4	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.0
3. 企業所得	11,836	7,932	20.6	14.9	△ 0.9	△ 33.0	△ 0.2	△ 6.8
(1) 民間法人企業	7,440	3,566	13.0	6.7	△ 0.2	△ 52.1	△ 0.0	△ 6.8
(2) 公的企業	192	195	0.3	0.4	△ 5.7	1.6	△ 0.0	0.0
(3) 個人企業	4,204	4,171	7.3	7.8	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1
市民所得	57,383	53,348	100.0	100.0	0.3	△ 7.0	0.3	△ 7.0
(参考)								
1人当たり市民所得（千円）	2,912	2,703	—	—	0.1	△ 7.2	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

4 市内総生産（支出側）：市内総資本形成 1兆453億円（前年度比 11.2%減）

令和2年度の市内総生産を各経済部門が購入した財貨・サービスの総額すなわち最終生産物に対する支出の面からとらえ、これを項目別にみると、「民間最終消費支出」は4兆3597億円（全体の59.9%）、「地方政府等最終消費支出」は9526億円（13.1%）、「市内総資本形成」は1兆453億円（14.4%）などとなっています。

前年度と比較すると、「民間最終消費支出」は2654億円の減少（5.7%減）、「地方政府等最終消費支出」は104億円の増加（1.1%増）、「市内総資本形成」は1320億円の減少（11.2%減）などとなっています。

投資部門を示す「市内総資本形成」のうち「総固定資本形成」をみると、令和2年度は1兆1128億円で、前年度と比べて40億円の減少（0.4%減）となっています。さらに「民間」部門と「公的」部門に分けてみると、「民間」は8401億円（前年度比1.9%減）、「公的」は2726億円（4.9%増）となっています。

表4 市内総生産（支出側、名目）

項 目	金額（億円）		構成比（%）		対前年度増加率（%）		増加寄与度（%）	
	令和元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1. 民間最終消費支出	46,251	43,597	60.6	59.9	△ 0.2	△ 5.7	△ 0.1	△ 3.5
2. 地方政府等最終消費支出	9,422	9,526	12.4	13.1	2.2	1.1	0.3	0.1
3. 市内総資本形成	11,773	10,453	15.4	14.4	8.5	△ 11.2	1.2	△ 1.7
(1) 総固定資本形成	11,167	11,128	14.6	15.3	5.5	△ 0.4	0.8	△ 0.1
a 民間	8,568	8,401	11.2	11.5	4.2	△ 1.9	0.5	△ 0.2
(a) 住宅	2,517	2,585	3.3	3.6	3.8	2.7	0.1	0.1
(b) 企業設備	6,051	5,817	7.9	8.0	4.4	△ 3.9	0.3	△ 0.3
b 公的	2,599	2,726	3.4	3.7	10.1	4.9	0.3	0.2
(a) 住宅	122	112	0.2	0.2	14.8	△ 8.4	0.0	△ 0.0
(b) 企業設備	634	814	0.8	1.1	11.0	28.4	0.1	0.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	1,843	1,801	2.4	2.5	9.5	△ 2.3	0.2	△ 0.1
(2) 在庫変動	605	△ 675	0.8	△ 0.9	129.4	△ 211.5	0.5	△ 1.7
a 民間企業	466	△ 443	0.6	△ 0.6	46.8	△ 195.1	0.2	△ 1.2
b 公的（公的企業・一般政府）	140	△ 232	0.2	△ 0.3	362.3	△ 266.0	0.3	△ 0.5
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・ 統計上の不突合	8,819	9,226	11.6	12.7	△ 2.1	4.6	△ 0.2	0.5
5. 市内総生産（支出側）	76,264	72,801	100.0	100.0	1.1	△ 4.5	1.1	△ 4.5
域外からの要素所得（純）	1,575	1,247	2.1	1.7	△ 20.2	△ 20.8	—	—
市民総所得（市場価格表示）	77,839	74,048	102.1	101.7	0.6	△ 4.9	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

問い合わせ先：まちづくり政策局政策企画部企画課解析係

TEL：011-211-2267

E-mail：kaiseki@city.sapporo.jp

URL：https://www.city.sapporo.jp/toukei/